



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,199	△47.5	△291	—	△287	—	△326	—
2020年3月期第1四半期	6,090	△7.4	501	△20.3	558	△10.1	329	△7.3

(注) 包括利益 2021年3月期 第1四半期 △401百万円(—%) 2020年3月期 第1四半期 391百万円(93.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△49.86	—
2020年3月期第1四半期	50.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	33,727	20,573	49.9
2020年3月期	34,637	21,134	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期 第1四半期 16,840百万円 2020年3月期 17,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△47.2	△850	—	△750	—	△750	—	△114.43
通期	14,000	△44.9	△1,600	—	△1,400	—	△1,400	—	△213.61

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,578,122株	2020年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	24,502株	2020年3月期	24,478株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,553,631株	2020年3月期1Q	6,554,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、輸出をはじめ、生産、設備投資ともに概ね弱含みで推移し、企業の業況判断は製造業を中心に悪化いたしました。今後におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束状況に留意する必要があります。

このような状況のなか、(社)日本工作機械工業会の2020年1月～3月における受注総額は2,354億円となり、前年同期比35.6%減となりました。内需958億円(前年同期比32.7%減)、外需1,396億円(前年同期比37.5%減)となり、外需比率59.3%となっております。

当社グループにおきましては、日本をはじめ、アメリカ、アジアにおいて需要が減少したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は3,199百万円となり、前年同累計期間に比べ47.5%減となりました。利益につきましては、売上高の減少により営業損失は291百万円(前年同累計期間は営業利益501百万円)、経常損失は287百万円(前年同累計期間は経常利益558百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は326百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ909百万円減少し、33,727百万円となりました。この減少は、有価証券699百万円、たな卸資産798百万円の増加もありましたが、現金及び預金、売上債権がそれぞれ505百万円、1,896百万円減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、13,154百万円となりました。この減少は、短期借入金483百万円、長期借入金179百万円の増加もありましたが、仕入債務、その他の流動負債がそれぞれ644百万円、363百万円減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、20,573百万円となりました。この減少は、利益剰余金、為替換算調整勘定がそれぞれ487百万円、67百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日付「2020年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960,358	7,455,031
受取手形及び売掛金	6,063,705	4,014,008
電子記録債権	565,575	718,404
有価証券	700,082	1,400,000
商品及び製品	3,770,244	4,254,509
仕掛品	2,223,832	2,437,613
原材料及び貯蔵品	3,780,366	3,881,022
その他	800,474	827,163
貸倒引当金	△107,873	△92,137
流動資産合計	25,756,767	24,895,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,406,539	3,388,376
その他(純額)	4,732,847	4,720,324
有形固定資産合計	8,139,387	8,108,700
無形固定資産	29,816	26,635
投資その他の資産		
投資その他の資産	714,848	700,463
貸倒引当金	△3,614	△3,614
投資その他の資産合計	711,234	696,848
固定資産合計	8,880,437	8,832,185
資産合計	34,637,205	33,727,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,273	3,212,354
電子記録債務	1,604,615	1,261,146
短期借入金	2,881,406	3,365,048
未払法人税等	82,716	68,188
賞与引当金	145,141	230,486
役員賞与引当金	30,550	—
製品保証引当金	167,926	161,834
その他	1,614,314	1,250,639
流動負債合計	10,039,944	9,549,699
固定負債		
長期借入金	2,239,752	2,419,232
退職給付に係る負債	779,251	756,316
資産除去債務	23,320	23,333
その他	420,191	406,168
固定負債合計	3,462,515	3,605,050
負債合計	13,502,459	13,154,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,351	1,568,351
利益剰余金	13,405,047	12,917,686
自己株式	△43,727	△43,751
株主資本合計	17,248,695	16,761,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,187	58,415
為替換算調整勘定	142,623	75,433
退職給付に係る調整累計額	△66,837	△54,369
その他の包括利益累計額合計	131,973	79,479
非支配株主持分	3,754,076	3,732,260
純資産合計	21,134,745	20,573,051
負債純資産合計	34,637,205	33,727,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,090,678	3,199,306
売上原価	4,170,427	2,404,180
売上総利益	1,920,250	795,125
販売費及び一般管理費	1,419,137	1,086,741
営業利益又は営業損失(△)	501,113	△291,615
営業外収益		
受取利息	4,294	3,147
受取配当金	4,304	2,978
為替差益	45,703	3,721
その他	16,188	8,523
営業外収益合計	70,491	18,371
営業外費用		
支払利息	9,034	9,837
その他	4,139	4,844
営業外費用合計	13,174	14,682
経常利益又は経常損失(△)	558,430	△287,927
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	558,430	△287,927
法人税等	146,286	20,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412,143	△308,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,621	18,717
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	329,521	△326,770

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412,143	△308,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,970	2,227
為替換算調整勘定	△5,472	△117,345
退職給付に係る調整額	2,455	22,090
その他の包括利益合計	△20,988	△93,027
四半期包括利益	391,154	△401,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,712	△379,263
非支配株主に係る四半期包括利益	84,442	△21,816

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておりません。当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の需要減少が見込まれ、受注の減少または受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等を見込んでおります。当該状況は2021年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを実施しております。